

地下鉄短信 (第288号) 平成29年4月27日発行編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187**記事 1 「平成30年度予算概算要求等に関する国・地下鉄事業者情報交換会議」の開催****2 平成29年度第1回運営評議会の開催****1 「平成30年度予算概算要求等に関する国・地下鉄事業者等情報交換会」を開催しました。**

平成29年4月24日(月)13時30分から、(一社)日本地下鉄協会の5階会議室において、「平成30年度予算概算要求等に関する国・地下鉄事業者等情報交換会議」を開催し、二部構成で実施しました。

今回の情報交換会には、国土交通省鉄道局岡野都市鉄道政策課長、同課高橋専門官、栗原課長補佐、山岡指導係長及び西村整備係長並びに総務省自治財政局公営企業経営室本島室長、同室林下課長補佐、今道交通事業係長等の出席の下、東京地下鉄(株)経営管理部田地課長、大阪市交通局木村経理課長、札幌市交通局経営計画課白石課長等12事業者の財務関係及び工務関係部門の部課長など21名の方々の参加を得ました。

**①本島公営企業経営室長の挨拶**

まず、総務省自治財政局公営企業経営室との情報交換では、来年度の地下鉄事業に対する地方財政対策について、各事業者から公債費負担軽減策、一般会計繰出し基準の問題など各地下鉄事業者が抱える懸案事項に関し、現状を説明しながら、要望が出された。林下課長補佐からは、引き続きこれら諸課題について取り組む旨示された。本島室長からは、事業者の要望等を踏まえ、来年度の地財対策に向け検討していきたい旨の発言があった。

引き続き、国土交通省都市鉄道政策課との情報交換では、岡野都市鉄道政策課長から「国は、極めて厳しい財政状況にあり、要望に当たっては事業の緊急性、必要性を踏まえて対処して欲しい」旨の挨拶があり、参加事業者から30年度予算編成に向け、地下鉄事業者の「経営状況」などの説明のあと、喫緊に取り組むべき問題について「浸水対策」「耐震対策」「バリアフリー対策」「2020年オリンピック・パラリンピック対策」及び29年度で期限が到来する「エコレールラインプロジェクト事業」など個々の課題について、経営の現況等を踏まえて、予算要望事項を説明した。

**②岡野都市鉄道政策課長の挨拶**



③会議の様子

この後、総括的に都市鉄道政策課栗原課長補佐からは、引き続き来年度予算に関しては厳しい環境の下、現在実施している「春のヒアリング」等を通じ、更に詳細に聴いた上で、事業者の要望を踏まえつつ、予算要求に取り組みたい旨の発言があった。

第2部として、最近の訪日外国人の増加等の動向を踏まえ、「訪日外国人対策に係る現状と課題・問題」について、事前アンケート結果をベースとして、事業者の取組状況を紹介し、現行補助制度の問題や補助制度の創設などの課題を公営交通事業者等が説明し、国土交通省都市鉄道政策課の栗原課長補佐、西村係長との間で今後の方策について意見交換がなされた。

今回は、国交省では、来年度の予算要求に向けての検討時期でもあり、五月中旬からの「春のヒアリング」が実施されることから、双方とも率直な質疑応答がなされました。

2 平成29年度第1回運営評議会を開催しました。

平成29年4月27日(木)、(一社)日本地下鉄協会5階会議室において平成29年度第1回運営評議会を開催しました。

今回の運営評議会は、5月11日(木)の平成29年度第1回理事会(みなし理事会)に先立って、理事会に付議する議案について、審議したものです。

今回の議題は、①平成28年度事業報告(案)、②平成28年度計算書類(案)、③平成28年度公益目的支出計画実施報告書(案)、④役員を選任(案)、⑤会長、副会長及び専務理事の候補者の選定(案)、⑥代表理事の職務執行状況の報告(案)の事項でした。

委員からは、事業報告の予算要望活動等に関連して、エコレールラインプロジェクトやインバウンド対策等の国の補助金に関して質問があり、事務局から、これまでも利用し易い補助金になるよう活動してきたが、より要望を強くする旨回答致しました。



このような質疑応答の後、全ての議案が原案通り承認され、来る5月11日(木)の平成29年度第1回理事会(みなし理事会)及び5月25日(木)に開催される第2回理事会に上程することが了承されました。



(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp